

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年1月27日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
売上高 (千円)	35,577,881	40,722,294	73,495,982
経常利益 (千円)	1,267,459	2,036,493	2,883,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	818,304	1,379,379	1,901,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	816,246	1,372,599	1,894,783
純資産額 (千円)	11,606,283	13,864,813	12,583,551
総資産額 (千円)	41,543,808	48,115,257	44,681,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.27	195.63	269.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	116.07		
自己資本比率 (%)	27.9	28.8	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,472	312,325	2,695,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,067,009	3,848,827	7,813,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,162,440	3,763,820	5,051,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,968,843	1,831,029	1,605,661

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.09	87.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である玄気商貿(上海)有限公司を清算することを決議し、現在手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月21日～平成28年12月20日）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また、アジア新興国等の景気の下振れの懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店やネット販売の拡大に加え、M&A等の業界再編の動きが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、異業種を交えた価格競争が激化する中、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を岐阜県に15店舗、福井県に3店舗、愛知県に3店舗、石川県に2店舗出店し、従来のドラッグストアを1店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店81店舗、300坪タイプ85店舗、小型店4店舗の合計170店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は407億22百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ51億44百万円(14.5%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益20億36百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7億69百万円(60.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億79百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5億61百万円(68.6%)の増益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」269億31百万円、「300坪タイプ」123億17百万円、「小型店」3億77百万円、「その他」10億96百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」224億28百万円、「雑貨」66億55百万円、「化粧品」58億61百万円、「医薬品」48億67百万円、「その他」9億8百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し、481億15百万円となりました。その主な要因は、商品の増加12億24百万円、有形固定資産の増加20億24百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し、342億50百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金13億35百万円、長期借入金32億48百万円増加した一方、買掛金が11億90百万円、短期借入金7億円、その他流動負債が5億88百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、138億64百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、18億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億36百万円、減価償却費12億28百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出12億31百万円、仕入債務の減少による支出11億90百万円、法人税等の支払による支出6億86百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、38億48百万円（前年同期は30億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億94百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、37億63百万円（前年同期は31億62百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入74億円と、短期借入金の返済による支出7億円、長期借入金の返済による支出28億16百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,051,600	7,051,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,051,600	7,051,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月21 日~ 平成28年12月20日		7,051,600		1,076,821		880,475

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居 2 丁目 16 - 17	2,593,200	36.77
株式会社 華	福井県福井市問屋町 2 丁目 35 番地	400,000	5.67
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライスド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	395,100	5.60
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	310,200	4.40
藤 永 賢 一	福井県福井市	210,500	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	189,500	2.69
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	173,500	2.46
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリ・ズ インタリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	173,400	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	154,400	2.19
シービーエヌワイ・ガバメント オブ ノルウェイ (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	US 388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	82,970	1.18
計		4,682,770	66.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,400	70,494	
単元未満株式	普通株式 1,800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,051,600		
総株主の議決権		70,494	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,605,661	1,831,029
売掛金	623,409	698,837
商品	10,341,622	11,566,097
貯蔵品	20,256	27,106
その他	1,271,801	989,612
流動資産合計	13,862,751	15,112,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,909,011	22,264,815
その他(純額)	6,272,670	5,941,837
有形固定資産合計	26,181,681	28,206,653
無形固定資産	249,462	260,152
投資その他の資産		
その他	4,403,103	4,550,765
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,388,103	4,535,765
固定資産合計	30,819,246	33,002,572
資産合計	44,681,997	48,115,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,174,231	8,984,000
短期借入金	700,000	
1年内返済予定の長期借入金	5,312,472	6,647,878
未払法人税等	731,602	659,925
賞与引当金	46,650	45,479
ポイント引当金	245,028	264,468
その他	2,735,430	2,147,410
流動負債合計	19,945,416	18,749,163
固定負債		
長期借入金	10,457,022	13,705,167
資産除去債務	927,446	1,048,525
その他	768,560	747,588
固定負債合計	12,153,029	15,501,280
負債合計	32,098,446	34,250,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,076,821	1,076,821
資本剰余金	880,475	880,475
利益剰余金	10,613,960	11,887,573
自己株式	763	763
株主資本合計	12,570,494	13,844,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,604	7,615
為替換算調整勘定	7,452	1,338
その他の包括利益累計額合計	13,057	6,277
新株予約権		14,429
純資産合計	12,583,551	13,864,813
負債純資産合計	44,681,997	48,115,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
売上高	35,577,881	40,722,294
売上原価	27,961,172	31,262,585
売上総利益	7,616,708	9,459,709
販売費及び一般管理費	1 6,469,219	1 7,544,256
営業利益	1,147,489	1,915,453
営業外収益		
受取利息	8,390	7,889
受取賃貸料	131,434	131,841
受取手数料	62,083	67,655
その他	67,456	67,413
営業外収益合計	269,364	274,799
営業外費用		
支払利息	34,287	32,005
賃貸費用	102,166	108,906
その他	12,940	12,847
営業外費用合計	149,394	153,759
経常利益	1,267,459	2,036,493
特別損失		
減損損失	4,682	
特別損失合計	4,682	
税金等調整前四半期純利益	1,262,777	2,036,493
法人税、住民税及び事業税	474,995	593,780
法人税等調整額	30,522	63,334
法人税等合計	444,472	657,114
四半期純利益	818,304	1,379,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,304	1,379,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	818,304	1,379,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	2,011
為替換算調整勘定	1,271	8,791
その他の包括利益合計	2,057	6,779
四半期包括利益	816,246	1,372,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,246	1,372,599
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,262,777	2,036,493
減価償却費	1,000,053	1,228,587
減損損失	4,682	
賞与引当金の増減額(は減少)	623	1,171
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,016	19,440
受取利息及び受取配当金	8,433	7,944
支払利息	34,287	32,005
売上債権の増減額(は増加)	373	75,428
たな卸資産の増減額(は増加)	1,512,528	1,231,325
仕入債務の増減額(は減少)	240,929	1,190,230
その他	104,355	222,037
小計	898,146	1,032,463
利息及び配当金の受取額	435	298
利息の支払額	35,571	33,953
法人税等の支払額	660,537	686,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,472	312,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,987,093	3,694,706
無形固定資産の取得による支出	22,859	32,836
差入保証金の差入による支出	90,164	123,635
差入保証金の回収による収入	10,632	1,185
その他	22,476	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,067,009	3,848,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		700,000
長期借入れによる収入	5,400,000	7,400,000
長期借入金の返済による支出	2,108,168	2,816,449
株式の発行による収入	1,880	
リース債務の返済による支出	25,268	29,650
新株予約権の発行による収入		14,429
配当金の支払額	106,003	104,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162,440	3,763,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	1,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,009	225,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,834	1,605,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,843	1,831,029

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
給与手当・賞与	1,911,542千円	2,211,684千円
賞与引当金繰入額	23,097	44,369
退職給付費用	13,116	15,105
ポイント引当金繰入額	403,265	636,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
現金及び預金	1,968,843千円	1,831,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,968,843	1,831,029

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月18日 取締役会	普通株式	105,618	15.00	平成27年12月20日	平成28年2月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月9日 定時株主総会	普通株式	105,766	15.00	平成28年6月20日	平成28年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月20日 取締役会	普通株式	141,022	20.00	平成28年12月20日	平成29年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116円27銭	195円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	818,304	1,379,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	818,304	1,379,379
普通株式の期中平均株式数(株)	7,038,183	7,051,107
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	116円07銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,914	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第2四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・141,022千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年2月28日

(注)平成28年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月26日

ゲンキー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。